



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長 (氏名) 浅野晴紀 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,579	△6.0	3,699	△28.2	4,147	△21.5	3,297	11.0
23年3月期	84,631	8.2	5,151	67.6	5,281	46.9	2,969	18.9

(注) 包括利益 24年3月期 3,891百万円(373.0%) 23年3月期 822百万円(△78.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.68	61.57	8.6	4.8	4.6
23年3月期	55.54	—	8.2	6.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 309百万円 23年3月期 256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,540	42,396	44.1	748.15
23年3月期	81,934	39,126	44.6	684.01

(参考) 自己資本 24年3月期 39,915百万円 23年3月期 36,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,041	△6,997	3,050	11,424
23年3月期	12,695	△5,121	△9,624	8,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	538	18.0	1.5
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	538	16.2	1.4
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		17.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	18.9	1,800	266.8	2,300	259.9	1,600	180.7	29.99
通期	78,000	△2.0	3,800	2.7	4,500	8.5	3,100	△6.0	58.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	54,646,347株	23年3月期	54,646,347株
24年3月期	1,293,984株	23年3月期	1,165,020株
24年3月期	53,451,115株	23年3月期	53,473,020株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,840	△1.3	1,934	△3.6	2,872	8.9	1,850	28.6
23年3月期	58,575	△3.6	2,006	28.0	2,637	32.3	1,439	62.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	34.35	34.29
23年3月期	26.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	80,528	35,615	44.1	659.88
23年3月期	72,318	33,310	46.1	618.25

(参考) 自己資本 24年3月期 35,552百万円 23年3月期 33,310百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成25年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.【経営成績】(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績】	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【企業集団の状況】	5
3. 【経営方針】	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 【連結財務諸表】	8
(1) 【連結貸借対照表】	8
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	10
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	12
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	14
(5) 【継続企業の前提に関する注記】	16
(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	16
(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 【個別財務諸表】	28
(1) 【貸借対照表】	28
(2) 【損益計算書】	31
(3) 【株主資本等変動計算書】	32
(4) 【継続企業の前提に関する注記】	34
6. 【その他】	34
役員の異動	34

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライ・チェーンが復旧するに伴い、緩やかな回復の動きが見られましたが、欧米財政危機、海外経済の減速、長期化する円高や株安の影響等により引き続き、厳しい状況下にありました。年度後半においては、消費の持ち直しや円高の修正、日経平均株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられましたが、原油価格高騰などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水による供給網寸断の影響があったものの、エコカー補助金の再開等もあり年度後半の増産により、日本における自動車生産台数は前年を若干上回りました。

また、米国においては、東日本大震災やタイの洪水による部品供給網寸断の影響等により主要顧客の自動車生産は前年に比べ減少し、中国では市場拡大の勢いは鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災直後の稼働の大幅な低下に対し「緊急固定費改善活動」を推進してロスの極小化に努め、生産の回復過程におきましては、正常生産へのスムーズな移行に注力するとともに、『原革30（総コストを30%低減する活動）』の目標達成に向けて改善活動を推進し、収益確保に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は795億79百万円(前期比6.0%減)と減少し、利益面では、経費削減や原価改善の効果、減価償却費の減少があったものの、上半期での大幅な売上高減少や1年を通じての円高等が影響し、営業利益は36億99百万円(前期比28.2%減)、経常利益は41億47百万円(前期比21.5%減)となりました。当期純利益は、特別損益において前期比プラスとなったことから32億97百万円(前期比11.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、台湾およびタイの子会社2社は決算日を12月31日から3月31日へ変更したことから、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。この決算日変更により、売上高は17億18百万円、営業利益は1億66百万円、経常利益は1億78百万円、当期純利益は1億26百万円、それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度において、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司(中国)を新たに設立したため、連結の範囲に含め、従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)については、保有出資分の売却に伴い、当第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要市場である日本においては前期並みの売上高でしたが、米国では、前期の決算期変更の影響に円高も加わり、売上高は大きく減少し、当事業全体の売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は568億41百万円(前期比5.6%減)となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少があったものの、上半期での売上高の大幅な減少や競争激化に伴う販売価格の低下が影響し、営業利益は16億69百万円(前期比43.4%減)となりました。

(バルブ製品事業)

東日本大震災やタイの洪水によるサプライ・チェーンの寸断は、主要顧客の世界規模での生産に影響し、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売が減少したことに加え、円高の影響もあり、当事業全体の売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は223億61百万円(前期比7.2%減)となり、利益面では、円高や原材料価格高騰の影響もあり、営業利益は20億40百万円(前期比8.1%減)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高3億76百万円(前期比14.1%増)、営業損失34百万円(前期は営業損失43百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ自動車生産は供給網の回復とともに持ち直しに転じ、プレス・樹脂製品の売上高は前期並みとなりましたが、バルブ製品については、円高の影響等により売上高は前期を若干下回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は578億40百万円(前期比1.3%減)となり、利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等が寄与したものの、円高や原材料価格高騰などの影響により、営業利益は19億34百万円(前期比3.6%減)となりました。一方、営業外損益、特別損益の改善により、経常利益は28億72百万円(前期比8.9%増)、当期純利益は18億50百万円(前期比28.6%増)と前期を上回りました。

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要による景気高揚、円高修正の進展による輸出企業の業績好転が期待されるものの、中国をはじめ新興国経済成長の鈍化、欧米景気の停滞や原油価格上昇、為替の動向等が懸念され、引き続き、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発に努め、総コスト削減に向けた活動「原革30」に取り組み、画期的な原価低減を実現し、収益向上を目指す所存であります。

また、今年度策定した中期経営計画「OCEAN-15」の実現を目指し、守りから攻めへの転換をはかり、『シンカを実効』していく所存であります。

以上により、売上高は780億円(当期比2.0%減)、営業利益は38億円(当期比2.7%増)、経常利益は45億円(当期比8.5%増)、当期純利益は31億円(当期比6.0%減)を見込んでおります。

なお、為替レートは80円/US\$を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切捨て

	前連結会計年度 (H22. 4. 1～H23. 3. 31)	当連結会計年度 (H23. 4. 1～H24. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,695	7,041	△5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	△6,997	△1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,624	3,050	12,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△50	246
現金及び現金同等物の増減額	△2,347	3,045	5,392
現金及び現金同等物の期首残高	10,693	8,379	△2,314
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—	△33
現金及び現金同等物の期末残高	8,379	11,424	3,045

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて30億45百万円増加し、114億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億41百万円の収入（前期は126億95百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益45億88百万円、減価償却費71億17百万円による増加と、売上債権の増加36億43百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億97百万円の支出（前期は51億21百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出68億26百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億50百万円の収入（前期は96億24百万円の支出）となりました。主な内訳は借入金による純収入38億58百万、配当金の支払5億39百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末と同様の1株につき5円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、10円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見直しを踏まえ、1株につき年間10円を予定しております。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、太平洋工業株式会社（以下、「当社」という）と子会社12社・関連会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しており、プレス製品の製造にあたっては、太平洋産業株式会社より、一部製品の加工と部品の供給を受けております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国）が自動車用プレス製品の製造・販売を、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）が自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売を行っております。

また、平成23年11月に、当社グループ3社（当社、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、天津太平洋汽車部件有限公司（中国））、株式会社半谷製作所、および株式会社メタルワンの5社で、新たに「長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国）」を設立いたしました。現在、同社は稼働に向けて準備を進めております。

（バルブ製品事業）

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）の3社で、それぞれタイヤバルブ・バルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）では、バルブ関連製品およびコンプレッサー関連製品の製造・販売を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

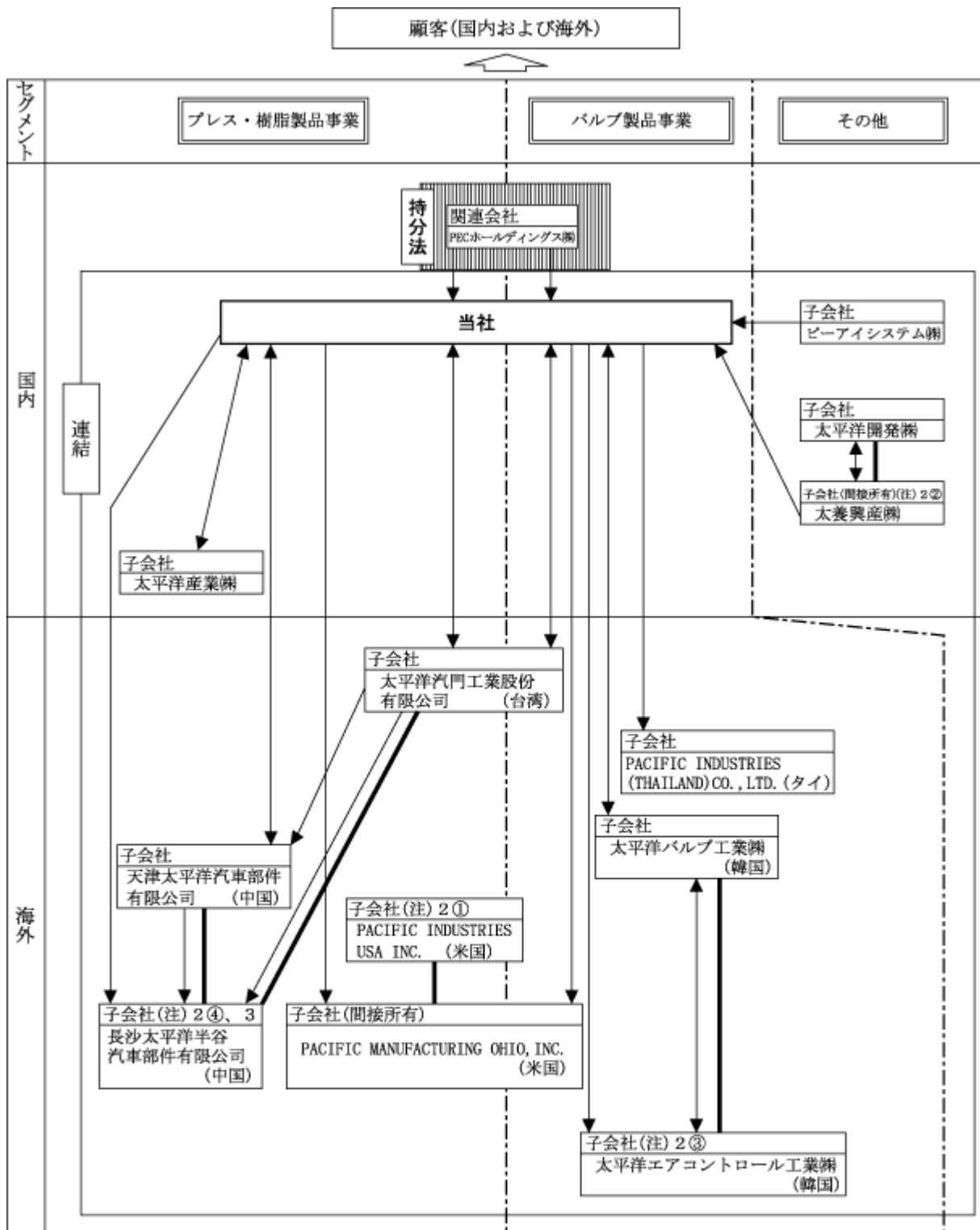
当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

なお、従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司（中国）については、保有出資分の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

（その他）

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

以上の企業集団の状況についての事業系統図は、次頁のとおりであります。



- (注) 1 → は、製品・部品・役務の流れを示しております。
 2 — は、間接所有の資本関係を示しております。
 ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社
 ②太平洋開発株式会社の子会社
 ③当社、太平洋バルブ工業(株)(韓国)との合弁会社
 ④当社、太平洋汽門工業股份有限公司(中国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)、株式会社半谷製作所、株式会社メタルワンとの合弁会社
 3 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司(中国)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 4 従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)については、保有出資分の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

2011年度は東日本大震災、台風、タイの洪水など数多くの災害に見舞われ、自動車業界のみならず日本経済全体が大きな影響を受けました。そうした中、当社は限られたリソースで変革し、強固な企業体質とすべく、“足元固め”の基盤戦略構築と企業構造の画期的革新を目指してまいりました。

また、昨年度に策定した長期ビジョン『PACIFIC GLOBAL VISION 2020』の確実な実効を目指し、2015年度の事業のあり方を明確にするため、今年度11月には中期経営計画『OCEAN—12』を『OCEAN—15』に改訂しました。これを機に“守りから攻め”に転換し、将来成長するための種を蒔き、2020年度の飛躍に向けて成果を刈り取っていきたいと考えております。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球にやさしい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,965	※2 12,025
受取手形及び売掛金	※3 9,180	※3 12,547
商品及び製品	2,000	2,666
仕掛品	1,724	1,476
原材料及び貯蔵品	1,614	1,460
繰延税金資産	863	785
未収入金	1,528	2,277
その他	335	631
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	26,201	33,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 25,280	※2 26,299
減価償却累計額	△13,556	△14,348
建物及び構築物(純額)	11,724	11,951
機械装置及び運搬具	※2 53,831	※2 55,435
減価償却累計額	△41,078	△43,583
機械装置及び運搬具(純額)	12,752	11,851
工具、器具及び備品	※2 55,459	※2 56,592
減価償却累計額	△51,511	△53,431
工具、器具及び備品(純額)	3,947	3,161
土地	※2 5,813	※2 6,242
リース資産	1,725	1,793
減価償却累計額	△660	△948
リース資産(純額)	1,065	845
建設仮勘定	2,815	3,799
有形固定資産合計	38,118	37,851
無形固定資産		
	239	220
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,404	※1 15,930
長期貸付金	12	16
繰延税金資産	142	136
前払年金費用	2,167	2,194
その他	660	348
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	17,374	18,612
固定資産合計	55,732	56,683
資産合計	81,934	90,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	9,927
短期借入金	2,645	3,440
1年内返済予定の長期借入金	※2 590	※2 5,051
未払金	※2 5,017	※2 5,969
未払費用	866	923
未払法人税等	897	844
未払消費税等	85	92
繰延税金負債	77	41
預り金	81	161
賞与引当金	1,341	1,235
役員賞与引当金	38	38
設備関係支払手形	254	222
その他	740	351
流動負債合計	21,024	28,299
固定負債		
長期借入金	※2 15,470	※2 14,053
繰延税金負債	3,948	3,885
退職給付引当金	306	280
役員退職慰労引当金	211	197
入会保証金	145	143
その他	※2 1,702	※2 1,284
固定負債合計	21,783	19,844
負債合計	42,807	48,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,580	4,580
利益剰余金	28,932	31,690
自己株式	△332	△367
株主資本合計	37,501	40,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,665	5,557
為替換算調整勘定	△5,584	△5,866
その他の包括利益累計額合計	△919	△309
新株予約権	—	63
少数株主持分	2,544	2,417
純資産合計	39,126	42,396
負債純資産合計	81,934	90,540

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	84,631	79,579
売上原価	※1, ※3 71,903	※1, ※3 69,273
売上総利益	12,727	10,305
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,576	※2, ※3 6,605
営業利益	5,151	3,699
営業外収益		
受取利息	28	45
受取配当金	160	174
持分法による投資利益	256	309
工場設置奨励金	14	124
その他	258	237
営業外収益合計	717	892
営業外費用		
支払利息	384	337
為替差損	146	46
その他	55	60
営業外費用合計	586	445
経常利益	5,281	4,147
特別利益		
前期損益修正益	32	—
固定資産売却益	※4 7	※4 4
負ののれん発生益	—	581
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	40	594
特別損失		
固定資産除売却損	※5 146	※5 75
減損損失	102	—
関係会社出資金売却損	—	73
過年度特許権使用料	169	—
持分変動損失	331	—
その他	25	3
特別損失合計	774	152
税金等調整前当期純利益	4,548	4,588
法人税、住民税及び事業税	1,549	1,199
法人税等調整額	38	101
法人税等合計	1,587	1,300
少数株主損益調整前当期純利益	2,961	3,287
少数株主損失(△)	△8	△9
当期純利益	2,969	3,297

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,961	3,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△723	933
為替換算調整勘定	△1,366	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△159
その他の包括利益合計	△2,138	※1 603
包括利益	822	3,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	848	3,907
少数株主に係る包括利益	△25	△15

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
当期首残高	4,580	4,580
当期末残高	4,580	4,580
利益剰余金		
当期首残高	26,455	28,932
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	2,969	3,297
合併による減少	△7	—
当期変動額合計	2,477	2,758
当期末残高	28,932	31,690
自己株式		
当期首残高	△342	△332
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	10	△34
当期変動額合計	9	△34
当期末残高	△332	△367
株主資本合計		
当期首残高	35,014	37,501
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	2,969	3,297
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	10	△34
合併による減少	△7	—
当期変動額合計	2,487	2,723
当期末残高	37,501	40,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,375	4,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	892
当期変動額合計	△710	892
当期末残高	4,665	5,557
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,173	△5,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,411	△282
当期変動額合計	△1,411	△282
当期末残高	△5,584	△5,866
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,201	△919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,121	610
当期変動額合計	△2,121	610
当期末残高	△919	△309
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	63
少数株主持分		
当期首残高	2,580	2,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△127
当期変動額合計	△36	△127
当期末残高	2,544	2,417
純資産合計		
当期首残高	38,797	39,126
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	2,969	3,297
自己株式の取得	△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	10	△34
合併による減少	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,157	545
当期変動額合計	329	3,269
当期末残高	39,126	42,396

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,548	4,588
減価償却費	8,930	7,117
減損損失	102	—
負ののれん発生益	—	△581
株式報酬費用	—	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	166	△105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△0
受取利息及び受取配当金	△189	△220
支払利息	384	337
為替差損益 (△は益)	△1	95
持分法による投資損益 (△は益)	△256	△309
持分変動損益 (△は益)	331	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	98	69
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△8
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	9
売上債権の増減額 (△は増加)	3,165	△3,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△885	△346
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	430	△869
前払年金費用の増減額 (△は増加)	53	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△702	1,723
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,292	446
その他	△37	15
小計	13,840	8,396
利息及び配当金の受取額	196	240
利息の支払額	△389	△333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△977	△1,261
その他	25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,695	7,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△319	△67
定期預金の払戻による収入	132	21
有形固定資産の取得による支出	△4,814	△6,826
有形固定資産の売却による収入	30	106
無形固定資産の取得による支出	△56	△40
投資有価証券の取得による支出	△60	△42
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△111
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△6	△18
長期貸付金の回収による収入	13	15
その他	△42	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,121	△6,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	191	795
長期借入れによる収入	—	3,650
長期借入金の返済による支出	△3,011	△586
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△6,000	—
リース債務の返済による支出	△303	△314
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△484	△539
少数株主からの払込みによる収入	—	75
少数株主への配当金の支払額	△0	△12
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,624	3,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,347	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	10,693	8,379
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,379	※1 11,424

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

上記のうち、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司は、保有出資分の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社4社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

なお、連結子会社のうち在外子会社である太平洋汽門工業股份有限公司とPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. は、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は1月1日から翌年3月31日の15ヶ月となっております。

3 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、執行役員については、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成23年6月18日に退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、執行役員の退任時に支給することといたしました。

② 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会の決議により、取締役(社外取締役を除く)への退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役の退任時に支給することといたしました。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,540百万円	4,219百万円

※2 担保提供資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	3百万円 (ー 百万円)	3百万円 (ー 百万円)
建物及び構築物	154 (154)	140 (140)
機械装置及び運搬具	251 (251)	201 (201)
工具、器具及び備品	1 (1)	0 (0)
土地	551 (324)	532 (305)
計	962 (731)	879 (648)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	8百万円 (8百万円)	43百万円 (43百万円)
未払金	15 (ー)	15 (ー)
長期借入金	220 (220)	164 (164)
固定負債その他 (長期未払金)	135 (ー)	120 (ー)
計	379 (228)	343 (207)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	ー 百万円	70百万円

4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,048百万円	2,066百万円
借入実行残高	ー	ー
差引額	2,048	2,066

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23百万円	△9百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	2,001百万円	1,986百万円
給料賃金	2,021	1,688
賞与引当金繰入額	306	230
役員賞与引当金繰入額	38	38
退職給付費用	166	128
役員退職慰労引当金繰入額	33	20

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	735百万円	603百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	3	4
土地	0	—
計	7	4

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	95	20
工具、器具及び備品	36	7
土地	0	—
建設仮勘定	—	46
計	146	75

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	819百万円
組替調整額	—
税効果調整前	819
税効果額	113
その他有価証券評価差額金	933
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△192
組替調整額	22
税効果調整前	△170
税効果額	—
為替換算調整勘定	△170
持分法適用会社に対する	
持分相当額：	
当期発生額	△162
組替調整額	2
持分法適用会社に対する	△159
持分相当額	
その他の包括利益合計	603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,201,698	847	37,525	1,165,020

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 847株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,525株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,165,020	128,964	—	1,293,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,796株

持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分

127,168株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	63
合計			—	—	—	—	63

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	269	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	8,965百万円	12,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△586	△601
現金及び現金同等物	8,379	11,424

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,209	24,091	84,301	330	84,631	—	84,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	362	362	△362	—
計	60,209	24,091	84,301	692	84,994	△362	84,631
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,950	2,219	5,169	△43	5,126	25	5,151
セグメント資産	43,115	19,805	62,921	2,836	65,757	16,176	81,934
その他の項目							
減価償却費	7,563	1,361	8,924	33	8,958	△28	8,930
のれんの償却額	9	—	9	—	9	—	9
減損損失	—	—	—	102	102	—	102
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,074	1,936	5,011	73	5,085	△19	5,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額16,176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,660百万円、投資有価証券の調整額3,343百万円およびその他の調整額△826百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,841	22,361	79,202	376	79,579	—	79,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	301	301	△301	—
計	56,841	22,361	79,202	678	79,880	△301	79,579
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,669	2,040	3,709	△34	3,675	24	3,699
セグメント資産	45,355	20,523	65,878	2,826	68,705	21,834	90,540
その他の項目							
減価償却費	5,798	1,317	7,116	25	7,142	△24	7,117
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,688	2,139	6,828	44	6,872	△16	6,855

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額24百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額21,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,506百万円、投資有価証券の調整額4,022百万円およびその他の調整額△694百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,590	13,301	20,320	418	84,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,695	7,566	3,856	38,118

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	37,592	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,601	15,334	13,388	254	79,579

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
25,186	8,650	4,014	37,851

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	37,813	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	パルプ製品事業	計			
当期末残高	47	—	47	—	—	47

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	パルプ製品事業	計			
当期末残高	31	—	31	—	—	31

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年1月13日を効力発生日としてPECホールディングス株式会社(持分法適用関連会社)が自己株式を取得しました。これに伴い、「全社」で581百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	684円01銭	748円15銭
1株当たり当期純利益	55円54銭	61円68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	61円57銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,969	3,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,969	3,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,473	53,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	—	99
(うち新株予約権)	(—)	(99)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,126	42,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,544	2,480
(うち新株予約権)	(—)	(63)
(うち少数株主持分)	(2,544)	(2,417)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,582	39,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,481	53,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271	6,391
受取手形	647	692
売掛金	7,159	10,559
商品及び製品	844	828
仕掛品	1,499	1,210
原材料及び貯蔵品	960	903
前払費用	80	62
繰延税金資産	780	663
未収入金	2,149	2,805
その他	120	500
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,512	24,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,312	16,690
減価償却累計額	△8,967	△9,477
建物(純額)	7,344	7,213
構築物	2,258	2,289
減価償却累計額	△1,447	△1,562
構築物(純額)	811	727
機械及び装置	40,953	41,884
減価償却累計額	△32,997	△34,853
機械及び装置(純額)	7,956	7,030
車両運搬具	118	111
減価償却累計額	△111	△107
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	51,440	52,164
減価償却累計額	△48,950	△50,329
工具、器具及び備品(純額)	2,490	1,834
土地	3,166	3,438
リース資産	1,676	1,721
減価償却累計額	△650	△932
リース資産(純額)	1,025	789
建設仮勘定	1,676	1,945
有形固定資産合計	24,477	22,982
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウェア	143	116
その他	22	26
無形固定資産合計	168	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,850	11,653
関係会社株式	10,937	11,962
出資金	5	5
関係会社出資金	5,331	5,207
従業員に対する長期貸付金	12	16
関係会社長期貸付金	1,700	1,600
長期前払費用	32	37
前払年金費用	2,167	2,194
その他	136	120
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	31,160	32,784
固定資産合計	55,806	55,912
資産合計	72,318	80,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	107
買掛金	6,550	8,241
短期借入金	3,180	3,930
1年内返済予定の長期借入金	500	4,900
リース債務	294	301
未払金	4,918	5,715
未払費用	611	683
未払法人税等	795	722
未払消費税等	17	56
預り金	61	135
賞与引当金	1,271	1,162
役員賞与引当金	38	38
設備関係支払手形	40	39
流動負債合計	18,376	26,034
固定負債		
長期借入金	15,000	13,750
リース債務	782	527
長期未払金	857	693
繰延税金負債	3,578	3,540
退職給付引当金	184	156
役員退職慰労引当金	202	183
資産除去債務	24	24
その他	4	4
固定負債合計	20,632	18,878
負債合計	39,008	44,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	597	654
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	6,286	7,541
利益剰余金合計	19,963	21,275
自己株式	△225	△226
株主資本合計	28,634	29,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,675	5,606
評価・換算差額等合計	4,675	5,606
新株予約権	—	63
純資産合計	33,310	35,615
負債純資産合計	72,318	80,528

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	58,575	57,840
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	689	844
当期製品製造原価	49,813	49,342
当期商品仕入高	765	1,346
合計	51,268	51,533
商品及び製品期末たな卸高	844	828
商品及び製品売上原価	50,424	50,705
売上総利益	8,151	7,135
販売費及び一般管理費	6,145	5,200
営業利益	2,006	1,934
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	776	718
受取ロイヤリティー	94	110
その他	213	444
営業外収益合計	1,105	1,305
営業外費用		
支払利息	338	319
為替差損	90	—
その他	44	48
営業外費用合計	474	367
経常利益	2,637	2,872
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	8
関係会社出資金売却益	—	14
特別利益合計	4	22
特別損失		
固定資産除売却損	132	24
関係会社株式評価損	114	—
過年度特許権使用料	169	—
その他	24	—
特別損失合計	440	24
税引前当期純利益	2,201	2,870
法人税、住民税及び事業税	839	826
法人税等調整額	△77	193
法人税等合計	762	1,019
当期純利益	1,439	1,850

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	4,576	4,576
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	651	597
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	41
固定資産圧縮積立金の積立	—	68
固定資産圧縮積立金の取崩	△54	△52
当期変動額合計	△54	56
当期末残高	597	654
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,277	6,286
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△41
固定資産圧縮積立金の積立	—	△68
固定資産圧縮積立金の取崩	54	52
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	1,439	1,850
当期変動額合計	1,008	1,254
当期末残高	6,286	7,541
利益剰余金合計		
当期首残高	19,009	19,963
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	1,439	1,850
当期変動額合計	954	1,311
当期末残高	19,963	21,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△225	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△225	△226
株主資本合計		
当期首残高	27,680	28,634
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	1,439	1,850
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	953	1,311
当期末残高	28,634	29,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,400	4,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△725	930
当期変動額合計	△725	930
当期末残高	4,675	5,606
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,400	4,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△725	930
当期変動額合計	△725	930
当期末残高	4,675	5,606
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	63
当期変動額合計	—	63
当期末残高	—	63
純資産合計		
当期首残高	33,081	33,310
当期変動額		
剰余金の配当	△484	△538
当期純利益	1,439	1,850
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△725	993
当期変動額合計	228	2,305
当期末残高	33,310	35,615

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 【その他】

役員の異動

(平成24年6月23日付予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②監査役の異動

新任予定監査役

常勤監査役 河合 智

(現 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 社長)

③執行役員の異動

新任予定執行役員

執行役員 浅野 晴 紀

(現 理事 企画管理部門 副部門長 兼 経理部長)

退任予定執行役員

執行役員 棚橋 俊 徳

(国内関係会社)

ピーアイシステム株式会社 代表取締役社長

太平洋開発株式会社 代表取締役会長

太養興産株式会社 代表取締役会長 (に就任予定)